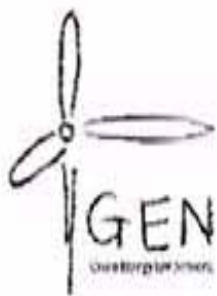


GREEN ENERGY NEWS vol.29



<<今月のトピックス>>

- ◎【メインピック】 新エネルギー利用特措法の改正に向けて～2005 年度の GEN の活動方針～
(GEN 代表 飯田哲也)
- ◎【関連トピック】 系統連系対策小委員会が再開 (GEN運営委員 河田 鐵雄)
- ◎【関連トピック】 小推力利用推進協議会について
(株) ヴァイアブルテクノロジー 取締役/気候ネットワーク運営委員 中島 大
- ◎【活動報告】「スモール・イズ・プロフィタブル」出版記念:エイモリー・B・ロビンズ講演会
(ISEP インターン 細川 和朗)
- ◎【お知らせ】 -アジア太平洋再生可能エネルギー国際会議の開催
-市民風車・石狩のオープニング記念イベント

【メインピック】

新エネルギー利用特措法の改正に向けて～2005年度のGENの活動方針～

飯田 哲也 (GEN 代表)

2003 年 4 月の「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」の施行以来、GEN が取り組んできた「新エネ利用特措法検証委員会」は、事実上、国内で唯一の検証の場となっている。こうした活動など、GEN の果たすべき役割への期待は大きいと感じている。今年度は、同法の「3 年後(2006 年)の検証」の年にあたるため、引き続き成果検証を行なうとともに、これまでの成果を生かして、法改正に焦点を絞った活動を行う。また、今年は「自然エネルギー2005」の開催年であることから、引き続き自然エネルギー政策の国際政治・国際協力の分野でも活動していく所存である。

具体的には、「新エネ利用特措法改正検討委員会」(仮称)を立ち上げて、識者、NGO、事業者、地方自治体、そして国会議員など幅広く呼びかけて、改正案検討の場を設置する予定である。この場を中心にして、京都議定書目標達成計画を追い風にして、国会や地方自治体での働きかけを強化することにより、新エネルギー利用特措法の改正に向けた政治的な動きを加速したいと考えている。

GEN では、昨年度の成果として、すでに本年 2 月に新エネルギー利用特措法の見直し提言書を公表している。「新エネ利用特措法改正検討委員会」(仮称)では、この提言書を出発点として、具体的なかつ現実的な改正案を交渉過程の中で検討していきたいと考えている。

国会に関しては、自民党・民主党をはじめとする各党でそれぞれ自然エネルギーを所管する委員会や関心の深い議員に対する働きかけとともに、6 月 4 日に予定されている「アジア太平洋再生可

能エネルギー国会議員会議」、さらには 11 月に中国(北京)で開催が予定されている自然エネルギー2005 国際会議などをとおして、政治的な関心に弾みがつくことが期待される。

地方自治体に関しては、京都議定書目標達成計画でもこれまで以上の役割が期待されていることから、岩手県、福島県、東京都など、自然エネルギーの普及拡大に関する独自の率先的な取り組みを支援しつつ、ローカルマニフェストへの働きかけなどをとおして、政治的な関心に弾みがつくことが期待される。

なお、この間、GEN の活動もあって、新エネルギー利用特措法が必ずしも自然エネルギーの普及につながらず、むしろ自然エネルギー市場に悪影響を与えているとの認識が広がっている。加えて、系統連系に関わる電力会社の厳しい対応のために、日本の自然エネルギーの投資環境は、世界のトップ 20 から番外となっている。

法改正が明示されている今回の改正機会を逃せば、ただでさえ「自然エネルギー後進国」の日本の状況がいっそう立ち後れてしまう。京都議定書を達成するためにも、また地域社会を活性化するためにも、今回の新エネルギー利用特措法の改正は、まさに正念場といえよう。

会員みなさまには、これまで以上のご支援とご協力をたまわれば幸いです。

●2005 年度の具体的な活動予定

2005 年 5 月 環境自治体会議参加および現地視察

2005 年 6 月 「アジア太平洋再生可能エネルギー

一国会議員会議」開催
2005 年 7 月「新エネ利用特措法改正検討委員会」
の立ち上げ
2005 年 9 月 「新エネ利用特措法改正検討委員
会」開催 (予定)
2005 年 11 月 自然エネルギー2005 (北京) への

参加
2005 年 12 月 「新エネ利用特措法改正検討委員
会」開催 (予定)
2006 年 2 月 「新エネ利用特措法改正検討委員
会」開催 (予定)
2006 年 3 月 シンポジウム開催

【関連トピック】

政府の新エネ部会の系統連系対策小委員会が再開

河田 鐵雄 (GEN運営委員)

4 月 26 日昨年の 7 月から休んでいた新エネルギー
一部会風力発電系統連系対策小委員会が再開され
た。前回の中間報告で示した対策案 7 項目の検討
状況をレビューする目的で 2 回程度開催して
6 月頃報告を取りまとめる段取りである。
委員の構成は今回から連系可能量を 20 万 kw と公
表した四国電力が加わった。

第 7 回となる今回は、風力発電連系可能量およ
び調整力拡大に向けた電源運用に関する検討報告
と新たに設定する解列枠を議題とし、送電線容量
ならびに会社間連系線の活用に関しては次回の議
題となった。

連系可能量の検討について電力各社の報告内容
は、概ね昨年の数値を繰り返す新味の無いものに
終わっている。調整力の拡大に向けた電源運用の
検討も同様に前回から大きな変化は無い。調整力
に石炭火力を当てること、揚水発電は活用しない
などの回答があったがこの辺についてはもっと掘

り下げて議論する必要がある。

資源エネルギー庁は連系量のより正確な把握を
進めるため並行して別途に研究体制を設けて連系
可能量算定の手順などを研究し、その結果と評価
は系統連系量を周波数上の理由で制限する際に関
係者の納得を得る目的で公表または説明するとの
考えを明らかにした。

解列枠については GEN が『自然エネルギー拡大
のための政策・制度の提言』の中でその不合理を
指摘したところであるが、今回は 2 月に電力会社
が行った説明会の紹介に止まり突っ込んだ討議に
は至らなかった。

多くの傍聴者が詰めかけ特措法見直しが近づく
この時期に問題への関心の高さが伺われた。風力
発電への消極的な態度を周波数問題に理由付けて
いる論理が徐々にほころび始めているとの印象も
感じられた。

次回は 6 月 6 日の予定。

【関連トピック】

小水力利用推進協議会について

中島 大 ((株)ヴァイアブルテクノロジー 取締役/気候ネットワーク運営委員)

風力・太陽光・バイオマスなどの自然エネルギー
分野で全国的活動団体が次々に生まれる中、小
水力利用は遅れをとった感が否めなかった。古く
から利用されていたことが逆に新しい動きを阻害
したという面もあっただろう (なにしろ「新」エ
ネルギーではないのだから)。

村落電化の花形だった時代を知る方々はほとん
ど第一線を退き、その知識や経験が継承されてい
ない。メーカーには廃業・部門縮小の動きがある。
そういう現状に危機感を抱いた仲間たちが集まっ
て「小水力利用推進協議会」を発足させることに
した。

設立の趣旨や活動方針については下記趣意書や
ホームページをご参照いただきたい。

GENのように自然エネルギー全般を横断的に
まとめる NGO があり、そして各分野ごとに活動
する NGO がある、そういう状況が形成されてき
た。京都議定書第一約束期間を目前にし、電力自
由化が進められる中、他の自然エネルギーと連携
を取りながら小水力利用の新しい展開を作り出し
たい。

小水力利用推進協議会 (設立準備会)

連絡先: 〒171-0021 東京都豊島区西池袋 3-3
1-7 夏目ビル 3 階

電話 : 03-5954-7561 (ヴァイアブルテクノロジー内)

ファクス: 03-5854-7564

HP: <http://energy-decentral.cocolog-nifty.com/mhp01/>
mailto: microhydro@viatech.jp

＜小水力利用推進協議会 設立趣意書＞

「自然エネルギーの利用が大切だ」と多くのひとが考えています。太陽光・風力・バイオマスなどの利用は拡大しつつありますが、残念ながら小水力利用はほとんど広がりを見せていません。

水力は他の自然エネルギー源にくらべて、各地で利用された歴史が長く、しかも安定した良質のエネルギーが得られるのに、なぜなのでしょう。

水力利用というと大規模水力発電しか頭に浮かばない方も多いようです。しかし、つい数十年前までは小川の水力から数十、数百キロワットの小水力発電などにいたる小水力利用が、この国の生活や産業を支えエネルギー供給に大きな役割を果たしていました。いまでも、自然河川・灌漑水路・山間小渓流から上下水道・工場の余剰水圧利用等にいたるさまざまな小水力利用可能地点・場所がほとんど無数にあり、その総出力は数百万キロワットに達すると見込まれています。

小水力利用が普及するなら、その設備に必要な経費も大幅に安くなり経済性もどんどん向上して

いきます。なぜなら、小水力利用の場合は、事前調査も簡単であり簡易な土木工事で設置できることも多く、また必要な機械設備は普及に比例して技術的にも改良され、規格化・量産化がすすむと考えられるからです。

小水力は他の自然エネルギーにない経済面・普及面の特長があり、さらに地域の活性化とエネルギー自給を支える核として頼れる力を持っています。

小水力利用を進めるためには、小水力について一般の理解や関心を深め、その技術的進歩をはかり、実施上の障害を取り除き、規制緩和などをすすめる、情報を交換し知恵を出し合うため、関係者が相互に協力する必要があると考えます。こうした問題意識を共有する各方面の方々が力を合わせ、日本中に小水力利用の環を広げるため、本協議会を設立します。

2005年5月14日

小水力利用推進協議会 よびかけ人一同

【活動報告】

「スモール・イズ・プロフィタブル」出版記念：エイモリー・B・ロビンス講演会 化石燃料から分散型自然エネルギー時代へ～石油依存経済からの脱却と小規模分散型社会について～

細川 和朗 (ISEP インターン)

GENでは、5月21日に環境エネルギー政策研究所 (ISEP) と共催で世界的に著名なエネルギーの研究者であるエイモリー・B・ロビンス氏の著書「スモール・イズ・プロフィタブル」の出版を記念して、講演会を開催した。

今回、エイモリー・B・ロビンス氏の来日に際して、その著作である「Small is Profitable」(「スモール・イズ・プロフィタブル～分散型エネルギーが生む新しい利益～」、省エネルギーセンター5月初旬出版予定)と「Winning the Oil Endgame」(「(原題)石油の終焉に打ち勝つために」、日本語出版企画中)の内容から、石油文明からの脱却を果たした小規模分散型社会をテーマに、エイモリー・B・ロビンス氏を含め榎屋治紀氏(株式会社システム技術研究所所長)と山藤泰氏 (ISEP 理事、関西学院大学総合政策研究科客員教授、翻訳者)の3人に基調講演をいただいた。

エイモリー・B・ロビンス氏の講演では、米国の自動車等の運輸部門におけるエネルギー消費について、車体の構造的革新や先端物質の開発などにより大幅なエネルギー効率化が達成可能であることを具体的数値やグラフを用いつつ、脱石油依存経済の事例を詳細に示された。また、日本の脱石

油依存経済の可能性についても言及され、そのためには効率性や分散型発電、再生可能エネルギーをうまく組み合わせていくことと日本特有の技術力や勤勉性を活かすことが、日本においても低コストでエネルギー効率化を図ることが大いに可能であると述べられた。

次に、榎屋治紀氏からは日本のエネルギー効率化について、発光ダイオード (LED) による照明技術や今後の太陽電池の生産と価格予測、国際比較を踏まえた風力発電の普及状況など、日本の石油依存経済からの脱却に向けた可能性について話された。

最後に、山藤泰氏は「スモール・イズ・プロフィタブル」の翻訳者として、御自身が特に印象に残った内容を数点紹介され、分散型エネルギーとは単に小規模という意味ではなく、地域ごとに適応したエネルギー改革であることや、規模の利益は神話であること、つまり規模を大きくすればその分利益が増加するわけではないということなどが挙げられた。

石油依存経済からの脱却に向けての可能性が示されたが、産業界、政界、学者、市民などの多様なレベルでの賛同と協力がなければ実現し得ない

だろう。今後分散型エネルギー社会の構築に向け
て加速するためにも、今回のような有意義な議論

が積み重ねられることを期待したい。

【お知らせ】

<関連イベントの案内>

アジア太平洋再生可能エネルギー国際会議の開催

アジア太平洋再生エネルギー議員会議とは、アジア太平洋地域の国会議員が集い、地球温暖化防止、エネルギーセキュリティ、安全保障、新しい経済の発展、貧困問題の解決など、様々な問題解決に貢献する自然エネルギーの利用普及拡大をアジア太平洋地域で実現するための取り組みについて議論する会議である。アジア太平洋地域での自然エネルギーの利用普及拡大を目的とした宣言を採択し、エコアジア 2005 にて発表する。

この会議は、2004 年 6 月にボンで開かれた「自然エネルギー国際会議 2004」と「国際自然エネルギー議員会議」に日本から出席した与野党の国会議員 4 名が中心となり、超党派の「アジア太平洋再生可能エネルギー議員会議」の実行委員会を結成し、日本で国際会議を開催する運びとなった。愛知万博（愛・地球博）とエコアジア 2005 の開催に合わせて、2005 年 6 月 3 日（金）～5 日（日）に開催される。

アジア太平洋再生可能エネルギー国際会議 (APPCRE)

【日程】2005 年 6 月 3 日（金）～5 日（日）

【HP】<http://www.isep.or.jp/APPCRE/jp/index.html>

【場所】長良川国際会議場

〒502-0817 岐阜市長良福光 2695-2

TEL: (058)296-1200 FAX: (058)296-1210

詳しくは>>><http://www.g-ncc.jp/>

【事務局】

環境エネルギー政策研究所

東京都中野区中野 4-3-7

TEL: 03-5318-3331 FAX: 03-3319-0330

E-mail>>>appcre_info@isep.or.jp

担当: 大林、中野、石森



アジア太平洋
再生可能エネルギー
議員会議 2005.6.3-5

<関連イベントの案内>

市民風車・石狩のオープニング記念イベント 「風が奏でる音楽祭」

自然エネルギーを応援するたくさんの市民の出資協力により誕生した市民風車・石狩「かりんぼう・かぜるちゃん」。

今回そのオープニングイベントとして、より多くの方々に風力発電の魅力や可能性を知っていただくために、北海道石狩市にて音楽祭と記念式典を開催いたします。

「かぜるちゃん」の下で、風車のエネルギーを感じながら初夏の一日をゆっくりとお楽しみください。

【プログラム】

1: オープニング記念式典

2: 自然エネルギーコンサート

*出演 庄野真代

（1975 年「ジョーの肖像」でデビュー、「飛んでイスタンブール」で大ヒットした。現在は地球や地域に目を向けた活動を積極的に展開）

【日時】2005 年 6 月 18 日（土）13:00～16:00
（雨天決行）

【参加費】無料

【場所】市民風車：石狩敷地内

*石狩市新港南 3 丁目（町外特設会場）

【主催】NPO 法人北海道グリーンファンド

【協力】NPO 法人ひとまちつなぎ石狩・NPO 法人環境エネルギー政策研究所

【後援】石狩市、札幌市

会員継続のご協力をお願いします

GEN の活動は皆さんの会費に支えられています。封筒宛名に記載の期日が会費納入期限です。下記の口座に会費を納入していただき、ぜひとも会員継続にご協力をお願いします。

【年会費】

・個人会員 一口 4000 円

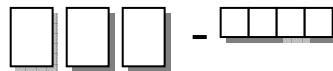
・団体会員・協賛会員 一口 10000 円

○ 郵便振替: 00140-5-120437

○ 銀行振込: 三井住友銀行 麹町支店
(普) 1748767

☆☆編集後記☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆
今回の編集では内容面の工夫に関して改善点のご指摘を多く受けた。今後も責任を持ってもっと良いニュースレターを作っていけるように頑張りたいと思う。

(洞口)



GEN ニュースレター Green Energy News vol.29

発行日: 2005 年 5 月 25 日

発行人: 「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク

〒164-0001 東京都中野区中野 4-7-3

E-mail: gen@icp.ap.org

URL: <http://www.jca.org/~gen/>

(無断転用・転載はご遠慮ください)